

○小関勝助議長 休憩前に復し、午前に引き続き会議を再開いたします。

なお、佐藤孝博生涯スポーツ課長が早退したため、渡部和裕生涯スポーツ課補佐が出席しておりますので、ご報告いたします。

それでは、市政一般に関する質問を続行いたします。

町田義昭議員の質問

○小関勝助議長 次に、順位8番、議席番号10番、町田義昭議員。

(10番町田義昭議員登壇)

○10番 町田義昭議員 きょうは、暦の上で啓蟄ということだそうでございます。土の中に潜っておった万物が顔を出し始めるということのようで、春の足音は間違いなく一步一步近づいているなど、そんな感じでございます。午後一番でございますけれども、傍聴者の皆さんがいなくなりましたので、楽な気持ちで質問できるという感じでございます。

私の質問は、大きなテーマが2つございます。市長並びに教育長に答弁お願いしていますので、よろしくご面倒いただきたいなど、そんなように思います。

長井市のまちづくりが後世に負担の少ないことを願いながら、質問をさせていただきます。この冬は今までになく興味と関心を持って過ごさせていただきました。それはなぜかと申しますと今年の元日は、一日中雨模様の天候でありました。私も68年間生かさせていただきましたが、雪による悪天候はありましたが、雨だけというのは記憶にございませんでした。

東日本大震災後の世界、とりわけ日本を取り巻く気象、自然環境は顕著に異変が生じていると感じております。先般、平野地区の新春放談

会におきまして九野本の新野神主さんとお会いしましたので、元日の一日中の雨はどうなんでしょうねというお話をさせていただきました。その答えは、私も同じような年代生きましたけれども、このような状況は私の記憶にもありませんという答えが返ってまいりました。この冬は1メートルに届かない積雪で過ごしやすい冬であったんだろうなと一般的には思います。しかし、寒の前半は3回雨が降っております。寒中の雨は降らないのが普通であります。後半にはマイナス10度以下の日が例年よりもはるかに多かったのではないかと感じております。そして例年なら3月に発生する日本列島の気圧配置が2回も2月に発生してしまいました。その結果、無雪地帯を襲った想定外の雪は、住民生活を危険にさらし、交通網を寸断し甚大な被害をもたらしたことはご案内のとおりでございます。この先大きな事故、そして災害がないことを願うばかりでございます。

大きな1点目の質問でございますけれども、定住自立圏構想についてでございます。

26年度施政方針の中から見えるものは数年前までの行財政改革に明け暮れた事業の展開は、もはや過去のものになりつつあります。財政状況も普通の自治体に戻りましたというお話を事あるごとに聞かせていただいている市民の皆さんは、我慢からようやく開放された幸せ感でいっぱいなのではないでしょうか。今年度から10年間のまちづくりの方向を示す、第5次総合計画は市民が幸せに暮らせるまちを達成するにふさわしい、中身の濃いものになっていると思います。少し欲を言わせていただければ総務省で示す定住自立圏構想の推進を10年間のまちづくりの計画の中に組み入れていただければさらによかったのではないかとと思う一人でございます。

平成の市町村合併は全国3,000以上の自治体が1,740と半減となりました。その後、示されたのがこの構想でございます。簡単に申します

と中心部の都市機能と周辺市町村の産業活動、自然環境、生活圏の拡大、そして質の向上などそれぞれの特色を生かし役割を分担し圏域全体で必要な生活機能を確保しながら、人口定住を促進する政策でございます。本県では山形を中心とする5市町と鶴岡を中心とする3市町で協定が結ばれていると聞いております。また人口4万人以上の都市を中心にするという条件があり、置賜ではその条件を満たすのは米沢市だけとなっております。市長は、これまで置賜全体での推進は難しい。ただし飯豊町、白鷹町との交流は可能と思われる。ただし人口4万人以上と規制がありますので、その緩和など総務省に求めていくと説明されたことを記憶しております。しかし、その後明確な発言はされておられません。今後10年間のまちづくりには不可欠な構想であると考えております。置賜全体、あるいは近隣になるかは別にしまして、幸せに暮らせるまちづくりを掲げる本市といたしましての発信の糸口を積極的に行動に移す必要があると考えておりますが、市長の見解をお伺いいたします。第5次総対しては総じて理解をしておりますが、強いて言えば行財政改革と広域的なまちづくりが、あたかも終了したかのように感じを受け、加えて本市の政策が単一自治体による完結型に向かっていくように思っております。このことが気にかかっているところでございます。行財政改革は自治体の永久課題でありますし、少子、高齢、長寿、そして経済停滞社会における自治体の活力は、自立を基本としながら他力あるいは周りの自治体の活用による行政効率、質の向上もあわせて目指す必要があると思っております。現在の置賜3市5町のまちづくりに感じることは自治体ごとに自立、自主を基本とし切磋琢磨されていることに敬意を表するわけですが、広い視野で時代を先取りした発想も欲しいと考えますが、市長の見解をお伺いいたします。

次に、25年度の補正予算で西根、豊田小学校の大規模改修事業費5億229万4,000円が計上されました。28日の予算委員会で既に審議されたわけでありましたが、少し質問をさせていただきます。施政方針の中ではエアコンの設置とトイレの洋式化については二、三年の間に全ての小学校に設置を目指しておりますとあります。正直申し上げましてびっくりしておりますが、教育方針がいつも簡単に変えられてしまうということでございます。教育環境整備については年次計画において進めていくと説明を受けております。2年前までは猛暑対策として扇風機をふやしたらいかがですかと強く提言してまいりましたが、明言をいただきながら全て一蹴されてきました。ましてや教室のエアコンについては考えにくいと説明を受けてまいった記憶がございます。しかし、今回のエアコン設置には私の望むところではありますが、二、三確認をさせていただきたいと思っております。まず県内学校のエアコンの設置の状況と県教育委員会の考え方、あわせて本市の教育委員会の中で十分な意見の集約ができているか教育長の見解をお伺いいたします。また、大規模改修は中期にわたる計画であります。しかし、エアコン設置は二、三年と極めて短期間の事業でありますので、しっかりした事業計画のもとで行う必要があると思えますが、市長の見解をお伺いいたします。加えて設置完了まで早い遅いの差が生ずることは確かでありますので、児童生徒はもちろんでありますが、保護者の理解も十分得る必要があると思っておりますが、教育長の見解をお伺いいたします。

これで私の質問を終わりますが、答弁につきましては長い答弁は私は歓迎しておりませんので、ごく短くお願いをしたいと、そして再質問によってやりとりをさせていただきたいと、このように思います。ご清聴ありがとうございました。（拍手）

○小関勝助議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 町田議員のご質問にお答えいたします。

まず第1点目の定住自立圏構想についてでございますが、現状認識と必要性ということでお答え申し上げたいというふうに思います。

人口減少社会の中で地方ほど行財政運営はますます厳しくなっております。このため広域行政の考え方は非常に重要だというふうに思います。人口減少は、近隣自治体でも同じように予見された問題でありまして、個々の自治体で行うことで運営に限界があるだろうというふうに思います。

置賜3市5町で見えますと、2010年で22万6,989名が30年後、今から26年後ということですが、2040年には15万6,405名、西置賜1市3町で見えますと、2010年が6万1,592名でしたが、2040年には3万9,467名になるというふうに予測が出ているところです。長井市は、西置賜地域の中心市として役割を担っていかねばならないと考えています。

国は、人口減少等によって生じてくる社会変化の中で一つの自治体のみでは解決できない課題に対応するため近隣の市町村が協力して自立を図る定住自立圏構想を提唱しています。これは町田議員ご指摘のとおりでございます。定住自立圏構想は、中心市の都市機能と周辺市町村の農林水産業、自然、文化などの魅力を活用して圏域全体で必要な生活機能を確保して人口定住を促すものでございます。現在長井市では、対象要件を満たしておりませんが、既に観光分野では置賜一円で連携して取り組んだり広域で病院運営したり、広域連携は今後のまちづくりに不可欠な視点となっております。案件によっては複数の自治体で広域連携し、役割を分担し、地域経済の規模拡大と各種サービス機能の最適配置を考えていく必要もあるのではないかと思います。

次に、第5次総合計画との関連でございます

が、第5次総合計画では基本計画8の2、行政運営分野において目指す姿を効率的な行政運営と広域行政連携と掲げ、広域行政の考え方は国が提唱する定住自立圏構想に基づき隣接する自治体と連携しながら一つの自治体では解決できない課題に対応していきますというふうに締めさせていただきます。行財政改革推進委員会のほうもつい先ごろ委員会を開催いたしまして、これからの行財政改革のあり方として今までの量的な行財政改革から質的なものの変化を求めていきたいということで、具体的には協働のまちづくりということで言葉だけがひとり歩きしておりますが、それと地域づくり、それぞれの各6地区の地域計画を市民の皆様と一緒にやってつくっていくと。その際に行革の考え方を市民の皆様にも理解いただいて、そして地域でできる行革ということも考えていかなければいけないのではないかと私のほうから申し上げたところでございますが、今後、行革委員会の皆様からいろいろご提言などいただいて、平成23年度に策定した現在生きている行財政改革推進計画といえますか、それに基づいて努力していきたいと思っております。

今後の方向ですが、主要事業の目標としては広域連携による施策展開の増加を掲げているところです。具体的な内容として、中心市の都市機能と周辺市町村の農林業、自然、文化などの魅力を活用して域圏全体で必要な生活機能を確保して人口定住を促す定住自立圏構想を西置賜広域で目指し、該当となるよう要件緩和措置を関係機関に要望してまいります。案件によっては複数の自治体で広域連携し、役割を分担し、地域経済の規模拡大と各種サービス機能の最適配置を考えてまいります。今後は、それぞれの自治体がフルセットで持つのではなく、県や隣接する市町と連携しながら働く場の創出や生活サービス改善等定住人口増加策に集中して投資し、圏域で連携して正のスパイラルへ転換させ

ていくことも重要な方策だと考えているところでございます。

なお、町田議員からございました長井市の政策が単一自治体による完結型に向かっているというふうに思えて気にかかるということでございますが、これについては私としては、やはり長井市のまちづくり、行政運営が周りの市町村から評価してもらえるようまず、長井市の行財政改革の中で遅れている部分がかかなりございます。この間も少年議会で飯豊町のいいですね条例みたいに長井市がやるべきだと、おばさんも母親も言ってる。長井市は遅れてるということをお子孫たちの目から見てそういうふうな提言がございました。それ以外だけじゃなくて、やっぱり長井市はぼろぼろなまちだということをお、広域合併をお願いするときに私としては、市長としては非常に傷つきました。周りのまちは長井市を相手にしてないと、こういうこと言われてますので、まずは長井市のできる部分のところも一生懸命やることも必要なんじゃないかと。その中で必要なところは広域も当然力を合わせてやっていかなきゃいけないというふうに思っております。

次に、大きな質問の2点目、私のほうからは小中学校のエアコン設置についてで大規模改修との整合性についてお答え申し上げます。

大規模改修計画等は、教育振興計画でもお示ししておりますが、平成26年度は西根小学校、豊田小学校の大規模改修工事に伴い、2校の全教室にエアコンを設置していく予定ですが、設置されていないほかの小中学校との不公平感を最小限に抑えるためにも平成26年度、この4月と平成27年度、来年の4月からの2年間で優先的に設置してまいりたいと思います。

大規模改修工事のメニューも空調設備の項目が文部科学省の補助事業メニューとしてあることから、こうしたメニューを活用しながら、やはり早急に小学校6校、中学校2校について整

備しなければならないというふうに考えているところでございます。私のほうから以上です。

○小関勝助議長 加藤芳秀教育長。

○加藤芳秀教育長 町田義昭議員のご質問にお答えいたします。

私のほうには、小中学校のエアコンの設置について、そして県内学校のエアコンの設置状況等についての質問にお答えいたします。

冷房設備の設置状況であります。置賜管内の場合は普通教室への設置についてはそう多くはございません。米沢市は、一部鉄骨の校舎が高温になることから該当する3校に設置しておりますが、他は基本的に設置しておりません。南陽市は、新築となった宮内中学校を除きほかには設置がございません。高畠町は、普通教室の設置はございませんが、平成28年度に統合中学校を開校予定で、その際に校舎棟の全室に設置の予定でございます。川西町、小国町、白鷹町、飯豊町にも普通教室には現在設置しておりません。なお、飯豊町は、平成26年度以降の改築予定校である飯豊第一小学校に全教室に設置予定だというふうに聞いております。

そのほか特別教室については、米沢市は、音楽室38%、コンピューター室77%、図書室21%、管理諸室は職員室100%、事務室58%、校長室36%、保健室32%、調理師の休憩室100%の設置状況でございます。なお、保健室については、26年度に未設置の学校へ整備を図る予定だと聞いております。南陽市は、全校の職員室、保健室に設置済みでございます。高畠町は、小学校6校全部の職員室、保健室に設置済みであり、コンピューター室、図書室は6校中1校に設置済みとなっております。川西町は、職員室は全校設置済み、保健室、特別教室は一部設置済みとなっております。小国町は、コンピューター室、保健室は全校設置済み、小国中のみ理科室、会議室に設置済みとなっているということでございます。ことしの4月の開校予定の小国小学

校は、基本的に普通教室には設置しないが、コンピューター室、保健室に加えて管理部門である校長室、事務室、会議室に設置予定だということであります。白鷹町は、コンピューター室、保健室は全校設置済み、職員室は一部校に設置済みというふうになっております。飯豊町については、職員室、校長室、保健室に設置済みとなっております。

置賜の状況申し上げましたが、長井市が小中学校普通教室にも設置となれば本当に先進的な取り組みでないのかなというふうに考えているところでもあります。

また、エアコン等の設置に関しては、国の補助メニューにございますが、国、県から整備等について耐震化のように進めなさいというふうなものではございません。ただ、私自身ここ数年続いた猛暑、それから残暑の厳しさには本当に我慢の限界を超えているものでないかなと、そんなふうに認識しておりまして、何とかしたいものだなというふうに考えておりました。熱中症の予防や子供たちの健康上の配慮から教育委員会としても早急に改善すべきであるというふうに考え、大規模改修の際には検討していきたいというふうに考えてございました。早期に公平性を欠かないためにもということで2年以内実施するという本当にご無理をお願いする計画ではあります。何とかご理解いただいて、今後の子供たちの学習状況の改善に資するものと思われまますので、ぜひかなえていただければというふうに考えております。

また、保護者の理解も必要ということについて申し上げます。

西根小学校、豊田小学校の大規模改修工事は、空調設備だけでなく、屋上の防水工事、外壁、内壁、床、天井、建具、機械設備、衛生設備など多岐にわたる改修工事を実施し、工期も年末までかかることから、実際エアコンの稼働は27年度からになるものと思われまます。翌年度設置

される学校との差はそのことで狭まるものとは思われまます、状況によっては遅くなる場合も考えられまますので、その際でも1年以内のタイムラグで設置できるようにしてまいりたいというふうに考えております。

なお、平成27年度に設置予定の学校の保護者の方には説明する機会を設けながら意見をお伺いし、ご理解いただけるようにしてまいりたいというふうに考えております。私から以上でございます。

○小関勝助議長 10番、町田義昭議員。

○10番 町田義昭議員 答弁をいただきまして、ありがとうございます。

今、市長のほうからもこの定住自立圏構想というものは平成の合併を終了したことによって新たな構想として進めていかなければいけない構想であるという答弁をいただいて、認識を新たにしたところでもあります。具体的なものについては、特に観光などについてはもう前からそうした方向に向かっているというふうなことでございます。自分としては非常に直接市民にかかわるようなことももう少し広げていただければいいなという事業が随所に見られるなというふうに今認識しております。

長井市のいい事業なんですけども、それをもっとこういう域圏でやっていただいたらさらに市民の利便がよくなるとか、あるいは長井市の経済的にプラスになるとか、そうしたのが見えますので、私、具体的なものを今まで感じ取ったものを申し上げていきますと、やはり市民バスの運行などはそのいい例でございまして、今回新たに5路線に拡大するというようなことで隔々まで届くようなコース体制をとるということでもありますけども、停留所方式でありますので、これにもやっぱり100%ということにはならないわけで、特に私たちは住んでるところが飯豊町さんの境でありますので、毎日めざみ号が通るんですよね。やっぱりそういうバスを

見る市民の方、地域民にとっては何で長井市がそういうことができないんですかねという話も大分前からお聞きしました。今回はもっと隅々まで行くような体制をとられるようでありませうけども、そういうものもやはり近隣の地域にとっては飯豊町さんあるいは白鷹町さんとの交流によってデマンドを利用させていただける地域というものを該当させていくというような政策もあつてはいいのではないかなと、そのように今考えております。

それからいもう一つなんですけども、リフォーム、新築に対して補助金を頂戴してるわけでありませうけども、これもまた地域の産業の振興というものに対して非常に寄与してるもの一つでないかなと思ってるんですけども、やはり置賜1市2町、特に飯豊町と白鷹町、長井市というのは非常に地域的あるいは昔からのつながりで縁故関係なども非常に多いわけですね。そうした場合において白鷹町の工務店さんに長井市の方がしていただいても該当しないわけだね。あるいは飯豊町さんの工務店さんに私は親族でありますので、その業者に頼むしかない、やはり一生の大事業ですから、そうなった場合に該当しないと、そういうものを少しでも取り払ってエリアを広げていただければそうしたものが地域民のためになるし、産業の振興にもなったりというようなこともあるなと、そんなふうに今ちょっと2つほど感じてるんですけども、市民の皆さんに言われたことでもありますので、その点について市長の考えをお伺いしたいと思います。

○小関勝助議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 町田議員おっしゃいますように、広域でこういったところ、細かい市民生活に直結するようなどころが多々あるんだということ改めて認識させていただきました。

リフォーム新築補助金については、長井市は実は後発でして、そのときに言われてたのは市

内の業者さんからは我々は白鷹町に行くとその分を白鷹町の業者さんは補助金が出ると。我々の場合、受けた場合、出ないので、その分安くしてると、こういうことでやってきたんで助かると、こう言われてるものですから、まずそろそろ定着しましたんで、今度声をかけて、白鷹町、飯豊町、少なくとも長井市の1市2町ぐらいは、じゃあ、その枠を取っ払うかと、こういうふうなこともぜひ声をかけていきたいと思えます。

あと例えば前から言われてたのは、公共事業などの建設業界のほうの話ですと、いわゆる条件つき一般競争入札ということで、条件というのは市内、その町とか市に本社とか支社があるところということにしています。それを取っ払いたいということもできるんでしょうけども、そうしますと、長井にいっぱい大きいのがあるんで、小さいまちはなかなか大変になるということもあるのかもしれませんが。なお、そういったところはデマンド交通、市民バスも含め、あるいは除雪なんかもあると思うんですね。県と我々市もやってますし、町も県と協定はしてるんですね。町と市の境のところとかできればまちで一緒にやってもらったほうがいいんですけども、ここの境から隣町だというとびたつとやめるわけですね。そういうところなども広域で考えていくところが多々あるかというふうに思いますんで、ぜひこういった企画レベルでの1市3町での企画調整課の会というのをつくっております。これはもう3年前からしてるんですが、こういったところを皮切りにぜひ検討していかなくちゃいけないと思います。ありがとうございました。

○小関勝助議長 10番、町田義昭議員。

○10番 町田義昭議員 やはり今、市長が申されたように、大きな企画というものから入っていくというものもこれは必要なことかもしれませんけども、直接市民に直結した部分から入り

込んでいくというものも大切な切り口でないのかなと、そんなふうにした次第で、ぜひそうした行動を広げていっていただきたいなど、そのように思います。

先ほど市長が内向きの行政になっているという指摘受けるんですが、決してそうでないというふうなお話があったわけでごさいますけれども、それは長井市が周りからどんなことを言われようとも私は長井を愛して信じておる一人でごさいますので、言われれば言われるほど燃えてくるというか、やはりそこを改善していこうとか、いろんなものがこれ言われるんじゃないで指摘をされてるというふうに捉えればそんなに悲しくないわけでごさいます、ただ少し気になる場所がありますのは、今も市長が言われたように住宅新築、リフォームに対しても後発自治体でありましたと言われましたけれども、別に後発とか先行とかということではなくて、やはり他市がやったから私たちもやらなければならないというものはそんなに重要性、重大ではないのかなと私は思っているんで、ただやはり足並みをそろえていきたいという気持ちはそれはもちろんあってしかるべきだと思いますけれども、何がそうした場合によって市民にプラスになるか、歓迎されるかということのほうが大事であって、このたびも定住促進の条例が出ておるわけで、外から入ってこられた方には金額あげますよと、やっぱりそういう政策が出て、それはそれで評価をするんですけれども、やはり他市の、あるいは他町村がこれぐらいの金額だから私たちもそれぐらいの金額を補助金として出すというのでは私は、十分なんですけれども、十二分にするには何かそこにアイデアがあったりプラスがあったりしたほうが楽しいし、長井市の活力にもなるのではないかなと私個人的に今思ってるわけで、同じ100万円を使ってもらおうというのではなくて、そこに極端な話にしますと100万円を買い物券とか、あるいは長井市で

使えるクーポン券のようなもので長井市の産業、商業というんですか、そういう活力までも考えた政策がとれないものかなと私は思っています。住宅にしても、リフォームにしてもやはり金だけでなく、違った形で長井市の活力を生み出す政策ができないものかなと考えておりますけれども、その点についての見解をお願いします。

○小関勝助議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 町田議員がおっしゃったような発想というのは、非常に重要だと思います。余り表現はよくないかもしれませんが、今の人口がどんどん減ってきますと、いい政策をお互い切磋琢磨しながら競争するというのがもうこれからの姿だと思います。私どもでは今もできなくているんですが、例えば具体的に隣町で今から三、四年前ぐらいでしようかね、子育て支援世帯に新築の戸建てを1万円ぐらいで貸すということで、長井市内から聞いたところだと5世帯ぐらい、子供も含めれば数十人移ったとかいう話を聞いています。それはすごいことやってるなど、残念ながらうちはまねできないなどは思っていましたけれども、ただ、いい政策は私どもも、別にほかのまちから引き抜こうなんていうことじゃなくて、これやっていくべきだなというふうに思っております。

あと広域連携で例えばうちとしては、やっぱり長井市は水が豊富で、周りのまちはなかなか大変だということから水道事業広域でやりませんかと県のほうに間に入ってもらって、かなり丁寧に丁寧にお願いした経過があるんですが、結局断られました。今どうということなさってるかという、長井市の境界境のところでボーリングしたいとか、やっぱり自前でやりたいんだらうなというところもありまして、そこは尊重しながらも、やっぱり私どもはお互いさまだなということで、これからもそういったことがお互いに協力し合っているいい地域にしなきゃいけないと思います。

○小関勝助議長 10番、町田義昭議員。

○10番 町田義昭議員 やはり各自自治体が、言葉悪いんですが、張り合うということも非常に大事なことでありますし、同時にやはり心を打ち明けていくという作業も一緒にしていく時期に来ているんでしょうねと私は思っています。ましてや間違いなく人口は減ってくるわけでありますので、この行革というものだけは忘れないで進めてほしいなど、そんなふうに思います。

特にこれからさまざまな話を聞いている中で、今後、文化会館の改築等いろんなものが出てくるとは思いますけども、文化芸術に関してやはり長井だけのエリアで議論するというものでない。何か飯豊町さんあるいは白鷹町さんなども同じ悩みを持ってんじゃないかなと、そんなように今思ったりもしておりますので、長井の文化会館がどういう姿になるのかというのは、それはわかりませんが、やはり一つ一つの自治体の役割と個性があると思いますので、そういう協力関係というものをぜひ持っていてほしいなと、そんなふうに思っているんですけども、その点についていかがでしょうか。

○小関勝助議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 全く町田議員と私も同感で、公共施設の整備をする際もいろんな議論の中でお話しておりますが、一つの市や町でフルセットで持つ必要はないだろうと思います。ですから例えばスポーツ施設なんかも私どもでは白鷹町さんみたいな人工芝のサッカー場ないわけですね。あとは米沢市みたいにもう2面もない。ただ、例えば陸上競技場は、西置賜で3種というのはないんですね。ですからそういった意味で広域じゃあ、うちはやろうと。そのかわりソフトボールのいろんなものは白鷹町がすごいわけですね。テニスコートも。あと飯豊町さんは飯豊町さんでいいものがある。また、川西町は川西町である。そういうお互いさまだなど。

そういった意味では文化施設については、実は最初白鷹町長さんから長井市で建てるときはうちも協力するから一緒に使えるようにするんべねと、こういうふうに言っていただきまして、その後、飯豊町と小国町さんにも声をかけました。どういう経過か教えてほしいと。場合によっては協力しますよということをお願いしていただいておりますが、そういう意味では広域で文化会館なんか特にやらなきゃいけないと思います。

ただし、その際にやっぱり文化会館、郊外に出るといってもなかなか難しいんじゃないかと。今度また郊外に出ることによってまちの中が衰退しますし、そういったところも含めてこの辺はそういうふうに言っていただいておりますので、いろいろ話しながら、どういう形がいいのか、ぜひこれ一つの例として、施設なんかも広域で使えるようなそういった取り組み、協力体制が必要だと思います。

○小関勝助議長 10番、町田義昭議員。

○10番 町田義昭議員 ぜひそうした進め方をしていただきたいなと思います。切りがなくなってきたらわけでございますので、この辺でこの定住自立圏というか、少しでもエリアを広げながらできるものから手をかけていくという考え方をしっかり持ってこれからも進めていただきたいなと、そういうふうをお願いをする次第でございます。

次に、エアコン設置でありますけども、正直言って文教委員会でこの話を聞いたときは私はびっくりしたんですけども、私の持論は、ずっと学んでいる児童生徒たちに少しでも環境のいいところでさせてあげられたらなというようなことで、よく学校訪問したりすると私たちが息もつかないようなところで頑張っておるというような状況でしたので、一教室に小さな扇風機が優しく回ってるという感じでしたので、いま一つつけてあげられたらどうですかねなんていう話をやってきましたんですけども、なかなか

できない状態であったものが、たった市長の一言でそれが、いいことですから、すごいんだなと思ったんですけども、ただ、県内の状況をやっぱり私は確認したかったので、今、教育長から話をさせていただいて、ここの部分についてはもう県内トップになるんだなというようなことで正直びっくりしながら、すごいんだなと、ありがたいなと、そういうふうに今思っています。

ただ、やはり2年間でやっちゃうということになるわけでありまして、今発注したから全部商品がそろうとか、いろんなこと確実性に乏しい部分もあると思うんですよね。そうした際に先ほども私はあえて保護者の理解と申しましたのは、3年とかそういうふうにまたがって設置をしなければいけない状況になったときには、やはり学校教育の基本は平等性ですから、そこを確かなものとしてのクリアをしていってほしいなと、そう思ったんです。やはり2年で、1年の差だったら何とか精神的なクリアできると思いますけども、3年、4年、それはこちらの都合で延びてしまったという場合には、これは当事者は子供さんたちでございまして、そこはやっぱり気を使わなきゃいけないんじゃないかなと、そんなふうに思ったところです。

そうした場合に、余りいいたとえじゃないんですけども、3年、4年というこちらの事情で工事が延びてしまうというようにときに工事をしたところから稼働してしまうのか、その辺をちょっと確認したいなと。私的にはそういう状況になったら稼働というものを平準化と、平等に近づけていく作業をしていかなければならないんじゃないかなと思ってるんですけど、その点について教育長、いかがでしょうか。

○小関勝助議長 加藤芳秀教育長。

○加藤芳秀教育長 ちょっとそこまで私も考えてなかったんですけども、今、町田議員から提案をいただいて、両方の立場に立ってやっぱり考えなきゃなんないなというふうに思ってます。

一つは、まだ工事が進まなくて待たなければならないその保護者にももちろん丁寧に説明する、そこまでは私考えておりましたけども、ちょっとそちらが遅れてるので少しスイッチを入れるのを我慢して、そろえて一斉にというようなことでの理解ということになると、またここも一つ大きなクリアしなきゃならない問題がありますので、即答はなかなかできないようなところがありますが、ただ、やっぱり平等性ということも非常に大事なことでありますので、できるだけ1年以内のところで何とかまず工事については努力していきたいということと、もしそのような見通しが早目に立った段階で教育委員会の中で検討させていただいて、そしてそのような状況になったときには一シーズン待ってもらってということも選択肢の中にはあるのかなと思います。

ただ、なかなかそうなるのと、いや、スイッチ入れれば冷えるのになというところを我慢していただくのと、ないから我慢するのとまた重みが違うのかな、なんていう感じもしますので、非常に難しいご質問だなと思いますけども、平等性と果たして目の前の子供ができたところから進めていくというのが大事なのか、非常に迷うところでもありますけど、私個人としては使えるものから使っていくべきでないかなというふうに考えてるところであります。

○小関勝助議長 10番、町田義昭議員。

○10番 町田義昭議員 それは教育委員会では当局の判断で結構だと思いますけども、そういうふうな状況になるにしてもやはり子供さんとか保護者の理解というか、説明をきちっとして進めていただきたいなと、そういうふうに思います。本当にここは何年もかかたりしないようにしていくのが今度予算権を持ってる市長のほうになると、そういうふうに思いますので、市長の決意なども、ぜひ待たせない決意をお願いしたいと、そのように思います。

○小関勝助議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 エアコンの設置工事並びにトイレの洋式化あるいは洗浄機つきということについては、私も町田議員と同じようにできるだけ平等に同じ時期にすべきだというふうに思っておりますが、やはり教育委員会としては多額のいろんな工事費がかかるので、そこは集中しないようにということで配慮されたようです。そういった意味では大変配慮はありがたいんですが、私はぜひ議員おっしゃるように26、遅くとも27でできるだけ、26年度中は恐らく使えないだろうというふうに思ってるんですが、27年度の夏から使えるように、あとは洗浄機つきトイレのほうは先行して豊田と西根先なるかもしれませんが、この辺も全て27年度まで終わるようにしたいというふうに思います。

なお、豊田小学校については、米沢養護学校の分校がこの春から開校して、そこはエアコンをかけるんだそうですね、夏場。少なくとも豊田小学校の子供たちは、窓あけていますから、そうすると室外機の熱と音がわっと入るわけですね。いや、これはかわいそうだなというところからの発想であります。多分豊田小学校については間に合わないと思うんですね、分校以外の子供たちは。でも、そこは我慢してもらおうということですので、あと長井高校も実は3年生がエアコン設置したんですね。そんなことで、いや、そういう状況の中なんで子供、小学生、中学生にもいい環境で勉強させたいということが私のまず決意ということになるかと思っております。

○小関勝助議長 10番、町田義昭議員。

○10番 町田義昭議員 いや、県内の各学校のエアコンもほとんどついてない状態なわけですね。そういう中で、やはり競争が始まってくるんじゃないかなと、こう単純に思いますね。簡単に言えば予算の分捕りの状況が出てくるという、そういうところも私は考えますので、ぜひ

ここは市長に頑張っていただくしかないんだろうなと、そういうふうに思いますので、全力でご面倒をいただきたいなど、そんなふうに思います。

ちょうど時間となりましたので、質問を終わらせていただきます。いやいや、ちょっと10分前にやめようかなと思ったんですけども、超過してしまいました。ありがとうございます。

○小関勝助議長 ただいま小関秀一議員が出席されましたので、ご報告申し上げます。

高橋孝夫議員の質問

○小関勝助議長 次に、順位9番、議席番号14番、高橋孝夫議員。

(14番高橋孝夫議員登壇)

○14番 高橋孝夫議員 私は、市民生活の向上を願いながら一般質問を行います。

通告をしております2点について質問申し上げますので、明快な答弁をいただきますようお願いをしておきたいと思っております。

質問の第1は、施政方針についてです。

2月28日に、平成26年度施政方針が示されました。

市制施行60周年に当たり、期せずして第5次総合計画の初年度を迎えることしのまちづくりの施策がちりばめられた施政方針は、さまざまな行政課題に対応する事業や施策が多く、さながらおもちゃ箱をひっくり返したような感じを受けたところです。

私は、施政方針で触れられている20歳から39歳までの国民健康保険加入者への健診率向上のための受診券を配付をすること、臨床心理士による育児相談体制を整えること、本年6月からは、中学生の外来診療までを対象とした医療費助成制度を拡充をすること、福祉事業支援のた